

令和元年5月7日現在

機関番号：18001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21253

研究課題名(和文)都市圏周縁コミュニティにおける地域の公共性構築に関する観光社会学的研究

研究課題名(英文)A sociology-of-tourism research on the public in rural communities

研究代表者

越智 正樹(OCHI, Masaki)

琉球大学・国際地域創造学部・教授

研究者番号：90609801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、観光の社会的効果と地域の公共性構築について、理論研究と事例研究を行ったものである。その成果として、理論研究は3本(単著論文2、共著書1)、事例研究は6本(単著論文2、共著書1、その他学会誌論考3)を公表し、学会発表を4件行った。事例研究は、まち歩き観光と農村民泊を対象としたものである。

また本研究では部分的に、対象人物・団体と協働活動しながら行う調査(いわゆるアクション・リサーチ)を行うことも謳っていた。これは特に農村民泊に関して、沖縄県内の団体間のネットワーク作りに協働参加することで達成した。期間後も同ネットの幹事としての役割を果たしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今、観光立国・観光立県が公的に謳われ、地方創生の核としても観光が重視されているが、その効果の診断方法は経済的なものみに収縮しがちである。だが地域づくりのための観光のあり方を考究するには、社会的な観点からの診断も同様に重要なはずである。本研究の計画立案意図は、ここにあった。

そこで本研究は、まず観光による地域の公共性構築の理論化を行った。次いで事例調査を経て、まち歩き観光の質的効果を診断するための新たな基準を提示し、また、農村民泊において創出され得る質的価値のカテゴリーズを行った。観光の効果を数値以外で論じ、かつ散文的な質の称揚にとどまらないための指標を提示したことに意義があると考えた。

研究成果の概要(英文)： This project consisted of theoretical and case studies, both focused on social effects of tourism and re-creation of the public at local areas through those effects. 3 articles 2 of which were papers by sole author, and the rest was a chapter in a book by joint authors was published as the outcome of the theoretical study, and 6 was as that of the case studies 2 of which were papers by sole author, 1 was a chapter in a book by joint authors, and the rest were essays in academic journals . 4 academic conference presentations were also performed.

In addition, so-called action research was carried out within the case study. It is a research performed at the same time as collaborating with informants on something concern with research objects. In this project, the researcher collaborated with green-tourism groups on establishing an official network among them, and has been installed as a manager of it so far.

研究分野：観光社会学

キーワード：小規模観光実践 地域の公共性 社会的効果 グリーンツーリズム 農村民泊 まち歩き観光 周縁コミュニティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初から学術的背景としてあるのは、現代日本で地域的公共性がいかに(再)構築されるか、そのモデルを観光社会学・地域社会学的事例研究から提示することの必要性である。国政としての地域再生や、実態としての若者の地元志向(轡田 2011、川端 2013 など)などが広く論ぜられる現在、その「地域」においていかに公共性を(再)構築できるかは大きな社会的課題である。たとえば田中(2010)は、現今の「公共性なき私性」「公共性なき行政」の横行を指摘し、地域的共同性から公共性が創出される可能性を追究する必要性を訴えた。また池上編(2011)は、都市資源の共同利用・管理を契機とする、公共私物の三セクターの相互結合によって全生活過程の回復を促す仕組みを「新しい公共」と呼び、地域社会の目指すべき方向性として提示した。申請者も、地域社会における公共圏と親密圏の再編について、複数の事例と論点から議論してきた。だがこれらの著者も認めるように、共同性から公共性への転換プロセスについては、今なお未解明のところが多い。現実にはむしろ、それを妨げ逆行させる(公共性なき私性がむしろ増長する)社会的動向が目立つ昨今の状況を考えれば、地域公共性(再)構築のモデルを事例研究から提示することは、学術的かつ社会的な急務である。

池上甲一編、2011、『都市資源の むら 的利用と共同管理』農山漁村文化協会。

川端浩平、2013、「ジモトを歩く 身近な世界のエスノグラフィ」御茶の水書房。

轡田竜蔵、2011、「グローバリゼーションのなかでの地元志向現象 社会的排除モデルと社会的包摂モデルのあいだ」『社会学批評』4: 119-129。

田中重好、2010、『地域から生まれる公共性 公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房。

2. 研究の目的

上記の学術的背景のもとに本研究は、都市圏周縁コミュニティにおける複数の小規模観光実践を対象とし、そこでいかなる社会的効果が生じうるかを診断するための理論構築を目的とするものである。以下、この研究目的の設定経緯および意義について、2つのポイントから説明する。

(1) 都市圏周縁コミュニティを対象とする意義

まず、ここでいう「周縁」とは、都市計画や各種統計上は都市圏の中に含まれるものの、行政・経済の中心地とは一線を画している生活圏のことを指している。すなわちこの「周縁」は同心円的ではなくモザイク状に存在するものである。

この意味での「周縁」は、「都市とも農村ともつかない」領域であることが多い。むしろこのような空間が膨大に存在することこそが、日本の現実である(山田 2011)。この空間にはしかし、「都市問題」「農村問題」「都市農村関係」というフレームでは把握しがたい社会的課題が、埋没しがちである。だからこそ、現代の地域社会に存在する現実的な課題を踏まえつつ、観光の社会的効果を議論するためには、この都市圏周縁コミュニティが最適な対象地である。

(2) 小規模観光の社会的効果を理論化する必要性

各種資本の蓄積が不十分な地域社会において、その諸課題の解決方途としてしばしば挙げられるのが、住民主体の小規模観光実践による地域活性化である。いわゆる「新しい観光」や、観光まちづくり活動を通じた住民生活の質の向上に関する研究は、観光社会学、地域社会学、環境社会学、人文地理学、都市計画論などにおいて枚挙に暇がない。申請者も、この実践による新たな共同性の創発について議論した。

ただ、観光実践を通じた地域への愛着や誇りの醸成、地域が「元気になる」こと、新たな地域資源の創出、といった社会的効果は、多く言及される一方で明確な定義も理論化も行われて

いない。このため、(特に国政において)観光の公益性の議論が経済偏重を来すことに対し、明確なアンチテーゼを示せていない。その結果、観光立国・立県の施策は往々にして、富裕層を対象としたインバウンド振興に収斂しがちである。だからこそ、観光の社会的効果を明確に理論化し、これを公益・公共性の中に位置づけて説明することで、地域の小規模観光実践が新自由主義的に排除されない理論的テーゼを示す必要がある。これは、観光社会学に課された学術的使命であると考えられる。

以上のことを大目的とし、これを達成するために本研究は、沖縄県の都市圏周縁で実施されているまち歩き観光とグリーン・ツーリズム(教育旅行民泊)を具体的な事例として調査を遂行した。

山田良治、2011、「変わる都市・農村関係」橋本卓爾ほか編『都市と農村 交流から協働へ』日本経済評論社：25-39.

3. 研究の方法

上述のように本研究は、まち歩き観光と教育旅行民泊の2つを事例として研究を行った。

まち歩き観光については、先進地である長崎市、大阪市、京都市、および松山市において、それぞれ2回、1回、2回、1回の調査を行い、事業代表者を含む関係者へのフォーマル&インフォーマルインタビュー調査を行った。また長崎市、京都市、松山市、および那覇市のまち歩き観光への参与観察も行った。これらの結果を踏まえつつ、先行研究(主に欧米論文等)が示すまち歩き観光の特性を整理を通じ、まち歩き観光の質的特性を診断するための指標を導出した。なおこのプロセスにおいては、研究協力者による助言も得た。

教育旅行民泊については、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークに参加する10団体および県関係者等を主対象とし、各団体代表者を含む関係者へのフォーマル&インフォーマルインタビュー調査を行った。また、これら団体の有する自主ガイドラインやマニュアルを入手し、その分析も行った。さらに、上記10団体を対象としたアンケートを実施し、実践者が重視する教育旅行民泊の価値について分析した。一方、沖縄への教育旅行民泊送客に携わる旅行業3社の関係者にもインタビューを行い、同様に価値認識について分析した。

4. 研究成果

上述のように本研究の主眼は、都市圏周縁の小規模観光実践を、地域的公共性とつながる社会的効果の創出について、具体的に診断するための指標を導出することにあつた。そこでここでは本研究の成果のうち、これと関係する3つのポイントを紹介する。

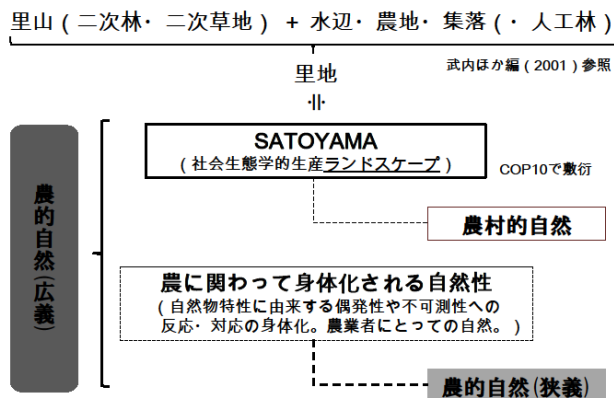
(1)まち歩き観光の分析基準

まち歩き観光は、観光を通じた地域再生(観光まちづくり)の重要なツールとして着目され、全国で同様の取組が広まっている。その(まちづくりとしての、引いては地域的公共性構築のための)効果を分析するためには、ツアーコンダクターによるツアーや、既存の史跡ガイドツアー、ガイドを伴わないまち歩き、情報機器を用いたまち歩き、との間での弁別的な特性を踏まえた指標作りが必要である。これを上記の調査結果としてまとめたのが、次ページの表である(5.雑誌論文、学会発表)。

	タイトル	概要
基準 1	市民参画	ツアーの企画運営催行のどの部分に市民がどのように参画しているか。
基準 2	ツアーリーダー性の先行	現代的ツアーガイドの役割のうち、参加者と地域の人・場所との間に立つことが先行しているか。

基準 3	中間性感覚	訪問者 / 住民、現在 / 過去等のどちらにも属す中間性感覚を演出し参加者に提供しているか。
基準 4	語りの特有性	公然とした内容より、あまり世に出ない内容や私的な内容（特に後者）に重点を置いているか。
基準 5	風景 / まなざしの革新と回収	参加者が体験する風景 / まなざしに（アートの）革新を、参加者が混乱せず回収できるかたちで提供しているか。
基準 6	歩くことの意識	歩くことそのものの意識化を提供しているか。

(2) 「農的自然」概念の整理



次に都市圏周縁コミュニティ（すなわち先述のように「都市とも農村ともつかない」領域）における、農と関連づいた自然について、概念整理をしたのが左図である。

周知のとおり「里山」は世界的にもその重要性の認識が広まっており、観光対象としての価値づけも高まっている。だがこの傾向は同時に、里山的景観の乏しい都市圏周縁コミュニティの二次的自然の軽視ある

いは不可視化にもつながっており、こうした地域において、農の体験交流を含めた小規模観光実践を困難にしている。これに対して上図は、景観としての自然だけではなく、農に関わって住民が身体化していく自然（あるいは自然観）に焦点を当て、これを「農的自然」として整理したものである。この概念化によって、都市圏周縁コミュニティにおける「農泊」が有する社会的効果にアプローチすることが可能となる（5.雑誌論文、図書）。

(3) 教育旅行民泊が創出しうる社会的価値

教育旅行民泊（農泊）も、上記のとおり都市圏周縁コミュニティを含め、地域再活性化の1方策として取り上げられがちな実践である。その社会的効果に関して、実践団体側と旅行業者側がそれぞれに認識する価値の分析から整理したのが下表である。

実践団体側が認識する価値

	タイトル	概要
1	素人性（普段の生活）	観光業的な待遇とは異なる一般人による「普段の生活」の体験提供の価値。「非観光業性」や「有償ボランティア性」とも言い替えられる。ただしこれはまち歩き観光を含め、他の観光形態でも提供されうる。
2	家族・親戚性	理想化された田舎の価値を体現する理想的家族に受入民家となり、そこに家族・親戚として生徒が入ることの価値。1と比して、教育旅行民泊の弁別的価値であると言える。

旅行業者側が認識する価値

	タイトル	概要
1	商品訴求力	「定番性」と「低廉性」の2つから成る。これは消費者の需要に基づく価値であり、旅行業者においては外在的に認識される価値である。
2	素人性（非営利的待遇）	1と通底はするが、似て非なるもの。旅行業者側においては普段の生活というよりも、すれていない「受け入れ精神」に重きが置かれている。
3	交流体験性	「近接性」と「チームビルディング性」の2つから成る。他の体験コンテンツにはない弁別的価値として認識される。2と違い、受入民家はあらかじめ理想的家族としてあるというよりも、

	消費者と民家が徐々に家族的になっていくプロセスを重視している。
--	---------------------------------

に分けたのは、社会的効果についてのアクター間の認識齟齬を明らかにし、課題解決の糸口について考察するためである(5.雑誌論文、学会発表、図書)。

以上のように導出し公表した各指標は、研究期間後の調査に再度活用されると共に、研究期間直前に公表した理論研究「観光と公共性の社会学」(越智、2015)と結びつけてさらに考察が進められることになる。

越智正樹、2015、「観光と公共性の社会学 観光社会学の現代的再定位」『観光科学』7: 41-54.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

越智正樹、教育旅行民泊における平準化と個性維持 観光アクター間での価値規範の共創について、西日本社会学会年報、査読有、17号、2019、33-46

越智正樹、解題 観光の社会的効果というテーマ、西日本社会学会年報、査読無、17、2019、1-6

越智正樹、農観連携を診断する視座について、農業市場研究、査読無、27(3)、2018、43-45.

越智正樹、<研究の窓>『観光に期待』をどう対象化するか、村落社会研究ジャーナル、査読無、47、2017、57-59

越智正樹、沖縄県におけるグリーン・ツーリズムの現状と新たなネットワーク形成事業、西日本社会学会年報、15、査読無、2017、69-74

越智正樹、まち歩き観光の弁別性と分析基準、第31回日本観光研究学会全国大会学術論文集、査読有、2016、265-268

越智正樹、農の観光的現象と農的自然、西日本社会学会年報、査読有、13、2015、19-32.

〔学会発表〕(計4件)

越智正樹、農観連携を診断する視座について、日本農業市場学会 2018年度大会シンポジウム、2018年7月、琉球大学

越智正樹、教育旅行民泊における平準化と個性維持 観光アクター間での価値規範の共創について、西日本社会学会第76回大会シンポジウム、2018年5月、九州大学箱崎キャンパス

越智正樹、解題 観光の社会的効果というテーマ、西日本社会学会第76回大会シンポジウム、2018年5月、九州大学箱崎キャンパス

越智正樹、まち歩き観光の弁別性と分析基準、第31回日本観光研究学会、2016年12月、江戸川大学

〔図書〕(計2件)

越智正樹 他、2019、ミネルヴァ書房、フィールドから読み解く観光文化学 「体験」を「経験」にする 16章、327

越智正樹 他、2017、京都大学出版会、せめぎ合う親密と公共 中間圏というアリーナ、326

〔産業財産権〕

なし

6 . 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

研究協力者氏名：久保田 美穂子

ローマ字氏名：KUBOTA, Mihoko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。